

# 金儲けは悪いことか

——今日の経済倫理を問う——

鈴木重靖

## 目次

はしがき

1. give and take の経済倫理
2. 貨幣経済の経済倫理は？
3. 貨幣の介入と take and take
4. 貨幣の2つの顔
5. 勝ち組と負け組
6. 金儲けからの脱皮
7. 政府の役割

むすび

## はしがき

過日、ある青年投資家はその投資活動で話題になり、マスコミの記者に訊ねられた。そのとき彼は「金儲けは悪いことですか」とやや開き直った態度で答えた。彼は日本の若者たちがあこがれる有名大学を出たエリートである。彼の言葉は、たまたま彼個人から出たのであろうが、日本人の誰もが頭のどこかにもっているものである。この点からすれば、彼は日本人を代表して発言したともいえよう。

今日、日本人の多くが金儲けに走っている事実、お金に対する態度をみ

ると、日本人の多くは「金儲けは悪いことではない」と考えているのではないか、というよりむしろ内心では金儲けで成功している人を羨んでおり自分もそれにあやかりたいと考えているのではないかとさえ思えるのである。

確かに、今は中世ではない。中世の時代では、金儲けはよくない行為だと考えられていた。特に金を貸して利子をとることは悪行と考えられていた。しかし今は資本主義の時代である。資本主義はその前の時代と対比されて経済の時代といわれている。経済の時代とは金の時代と言い換えてもいい。日本は進んだ資本主義社会である。「金儲けが悪であると考えるのは時代錯誤も甚だしい」という日本人のほうが多いかもしれない。だが、ちょっと待って欲しい。果たしてそうだろうか。

日本を含め、どの国の人々でも、その国の人々が、お金をどのように考えどのように扱っているか、お金をめぐる問題でお互いにどのように対処しているかというお金に対する姿勢が、その国の人々の経済倫理の主要なありかたを決定しており、またこの経済倫理に、人々の生活態度・生活倫理・社会道徳が、決定的なとまでは言わないまでも大きな影響を受けていると、私は思っている。

## 1. give and take の経済倫理

ソ連、東欧諸国の社会主義体制の崩壊後、これらの国はすべて資本主義の道を歩みはじめた。また崩壊の憂き目にあわなかった中国やベトナムのような社会主義の国々も市場経済、事実上は資本主義市場経済の道またはそれを目指した道を歩みつつある。いまや世界は市場経済、資本主義市場経済の支配するところとなったといっても過言ではない。これと同時に、ドルをはじめとする貨幣の力もますますその力を発揮しつつある。

市場経済あるいは資本主義経済には大きく分けて三つの見解がある。一つはマルクスのそれである。

マルクスは、市場＝商品経済というものは人類の長い歴史からみれば一

時的存在であり、人間社会にとって不必要であるばかりでなく有害なものであり、早晚消滅するものと考えた。彼自身は彼が生きている時代にその時期が到来しつつあると見みていた。マルクスの市場観は、今日では、多くの人々から見放されつつある。というのは彼が予言した19世紀は勿論20世紀更には21世紀の今日になっても商品経済・資本主義体制は崩壊しなかったし、むしろ反対に革命によって資本主義を倒して生まれたと考えられているいわゆる社会主義の国ソ連や東欧の方が先に崩壊してしまったからである。これと同時に彼の価値論や剰余価値論＝搾取論といった経済理論も影を潜めた。今日、経済改革を進めている社会主義国でも企業家や資本家が優遇されるようになったからである。マルクスによれば彼らは労働者を搾取する敵階級であり、社会主義の敵の筈であった。

もう一つはケインズのそれである。彼はマルクスと違って基本的には資本主義経済を肯定的に捉えた。しかし、ケインズは資本主義経済を自由に放置したままでは、不況とか恐慌とかいう病弊にかかってしまうと考え、政府による需要喚起策、主として投資需要喚起策の必要性を説いた。彼のこの主張は30年代以降幾多の修正・追加をうけながら変遷していったが、政府の市場への介入政策とくに景気政策の基本として今日でもその生命を保っている。

三番目はスミスである。資本主義のもとで発達した市場の合理性と必要性を経済学的是はじめて示したのは経済学の父といわれるアダム・スミスであった。彼は財の交換という人間の行為を人間の本性 original principle in human nature<sup>(1)</sup>に基づく必然的な結果 necessary consequence<sup>(2)</sup>とみなした。財の交換とは give and take ということである。この give and take という人間社会の生活原則が彼の経済学の出発点となった。この本性にしたがった自由な交換行為は分業を発展させ生産力を高め国の富を増大させていくというのである。これが彼の国富論全体を貫く思想である。

スミスのこの考えは今日では世界的にも多くの人々によって支持されており、私もその一人である。人は社会的に生きていくことを初めて学ぶ幼

少の時代から、他人との間で摩擦や争い無く生きていくためには、他人の望むものを彼らに与えることによって、自分の必要とするものを得るといふ経済行為つまり上述の give and take という交換行為を自然のうちに学んできている。事実この give and take という交換行為が経済行為としては最も合理的であり、それ故にまた経済倫理にあったものである。もしそうでなければ、多くの人は他人のものを奪う盗賊になるか、絶えず互いに奪い合う戦争状態に入るか、あるいは自分自身で必要なものをすべて作るか探してくる自給自足の閉鎖経済で我慢しなければならない。閉鎖経済は分業・生産力・科学技術や文化の発展を阻害する。これらのことが不合理であり不経済であり、また経済的・社会的倫理にも不適切であることは少し考えれば分かることである。

## 2. 貨幣経済の経済倫理は？

人間に富に対する欲望がある限り、give and take という物やサービスの交換＝商品交換は、子供の間でも行われる極めて単純な経済行為ではあるが、最も合理的な経済行為であり、経済上の倫理にあったものであり、スミスの言によれば人間にとって本性にあった必然的なものである。それゆえ人類は長い年月をかけて、最も単純な物々交換から始まって、今日の高度な商品経済、市場経済を発展させてきたのである。

商品交換は発展とともに、貨幣を生み、貨幣は一定の段階で更に資本を生む。一言でいえば資本主義の生成である。これによって、商品交換は飛躍的に発展した。商品交換が合理的かつ人間の本性にあったものならば、その発展形態である貨幣経済や資本主義経済も合理的かつ人間の本性にあったものであり、人間社会が存在する限り何人もその生成発展を止めることのできない歴史的必然の産物であると考えざるをえない。今日まだ資本主義経済に到達していない国や地域は世界中多々あるけれども、早晚これらの国や地域も資本主義経済になるだろう。これは自然法則のようなものである。勿論同じ資本主義といっても、その形態は国によって民族・風土・

歴史などの相違により、また政府の経済政策—その中には社会主義的なものも含まれる—の相違によって様々であろう。たとえばアメリカ型もあればスウェーデン型もあろう。だがこれらの国がどのような衣をまとうと、資本主義のもつ本質—貨幣経済・利潤追求・投資活動・企業間競争等—は変わらない。

では、貨幣経済や資本主義経済も商品交換のもつ経済倫理を備えており、経済倫理上全く問題はないであろうか。貨幣経済や資本主義経済が商品交換の論理的・歴史的発展の必然的結果ならば、これらも市場経済一般に共通するものとして商品交換と同じ経済倫理つまり give and take という経済倫理を備えており、この経済倫理に従って、われわれは常に経済的行動をしているとってよいであろうか。

この問いに、躊躇なく yes と答えることができるならば、われわれは今日そのもとで生活している資本主義経済のすべてを、アダム・スミスの言葉に従って、天 invisible hand から与えられた至福の贈り物であるとして、何ら慮することなく受け入れるだろう。しかし、残念ながらそう簡単には yes と答えられないのが現状である。われわれが毎日のように見また聞いているもろもろの犯罪、貧困、企業・官僚・政治家たちのモラルの低下は、その殆どが金銭がらみのものである。この金銭を使って動いている資本主義経済がこれらの現象と無関係であるとはとても考えられない。とはいえ、いま資本主義経済そのものに立ち入ってこれを論述するつもりはない。ここではただ商品交換をここまで発展させてきた中心的存在ともいえる貨幣が、商品交換の経済倫理 give and take とどのように結びつきましたこれに反してきたか、そしてその結果経済倫理はどのように変わったかまた変わらなかったかについて述べるにとどめたい。

### 3. 貨幣の介入と take and take

(1) 貨幣はこれまでの物々交換の中に入って商品交換を容易にするために生まれたものである。簡単に表示すれば、貨幣の介入によって、C—Cは

C-M-Cへと変わる。(Cは商品, Mは貨幣, -は交換をあらわす。ここでいえばC-Cは商品と商品の交換, C-M-Cは商品と貨幣そして貨幣と商品の交換をあらわす。以下同様) なおC-Cにおける最初のCと後のCとでは同じCでも, 原則的にいって, 種類, 品質等の異なったCつまり商品である。そうでなければ, この商品交換C-Cは意味がないからである。C-CのC-M-Cへの変化は商品交換に時間的空間的余裕を与え, 選択の幅を持たせ, 交換比率(商品の価格)を明示する。貨幣自体は交換価値とか購買力を持つといわれる。

(2) 貨幣は, 時間と場所とを分離することによって, これまでの物々交換では区別できなかった売りと買いとを分離し, 売り手と買い手, 供給者と需要者の区別を生んだ。つまりC-CのC-MとM-Cへの分離である。そうすると今述べた貨幣の利便性は, 売り手と買い手とでは全く違ってあらわれる。買い手にとっては, 貨幣の利便性は, 自分にとって好きなときに好きな場所で好きなものを有利な交換比率で(この場合きりだけ安い価格で)購入するというようにあらわれる。しかし売り手にとっては貨幣の利便性は, ただ有利な交換比率で販売する, それも買手とは反対に出来るだけ高い価格で販売するというようにあらわれる。何故なら, 彼が求めているのは貨幣の交換比率つまり交換価値, 購買力だけだからである。交換価値・購買力は大きければ大きいほどその価値と力を発揮する。

だからこういうことになる。商品交換において, 買手にとっては, 商品の獲得が目的であって貨幣は手段だが, 売り手にとっては, 反対に貨幣の獲得が目的であって商品は手段にすぎない。目的と手段の関係は両者で完全に反対である。

(3) 買い手が買い手になるには, そのための貨幣が必要である。したがって買い手もまず自分の持っている商品(多くの場合労働とかサービス)を売って貨幣を得なければならぬ。つまり買い手も始めは売り手だという

ことである。そこで $M-C$ は正確には $C-M-C$ でなければならない。

売り手も同様である。売り手も売り手になるためには、売るための商品をまず手にいれなければならない。売り手が小売業や卸売業なら買う商品と売る商品は同一であり、製造業ならば、買う商品は原材料・設備や労働などとなり、売る商品はこれらによって造られた商品となる。だから $C-M$ は正確には $M-C-M$ となる。

(4) 買い手の式 $C-M-C$ は(1)で述べた貨幣介入の商品と商品の交換式と同じである。つまり貨幣が仲立ちしているという点を除けば基本的にはアダム・スミスの述べた give and take の交換式である。したがって、この式にしたがった買い手の行動は、やや間接的だとはいえ、合理的で人間の本性にあった、かつ経済倫理に沿ったものといえる。

これに対して、売り手の式 $M-C-M$ は、 $C-M-C$ のように始めと終わりが異なる $C$ という一回終結型の式とは違い、始めと終わりが同じ貨幣であり、終わると同時に始めが始まるという無限循環型・拡大指向型の式である。拡大指向型というのは終わりの $M$ が始めの $M$ より大きくなければ、この循環は意味がないからである。 $M-C-M$ では始めと終わりの $M$ の質は同じでその量だけが違うのである。ここでは $C$ を挟んでいるとはいえ、ただひたすら貨幣 $M$ の獲得とその増大を目指した行動である。これは give and take ではなく take and take の行動様式である。したがって $M-C-M$ の行動が $C-C$ の行動から発展した論理的にも歴史的にも必然的結果だとしても、アダム・スミスのいう人間の本性にしたがった合理的行為としての give and take の交換現象とは完全に違ったものとなる。

$C-M-C$ は現実の最も普通の行動としては、稼ぎ手が労働・サービスを売ることによって賃金・給料・その他の収入の形で得た貨幣で生活に必要なものを買うという、すべての人が日常的に行っている消費生活である。これに対し、 $M-C-M$ は企業・事業家・投資家などの利潤獲得活動が一般的である。

ただここで注意すべきは、雇用者その他の支出を除けば、ほぼ常時家族を養うための利潤収入しかないような、そしてその主たる関心が利潤の増加や企業の拡大よりも仕事の内容やその上達・進歩にあるような家内工業・中小零細企業・農林漁業などがあるということである。これらは形式上M-C-M型の利潤獲得行動をとっているが、事実上C-M-C型の行動様式 give and take をとっているとみてよいであろう。

(5) M-C-Mはその発展過程で、その中間のCを省いたより単純なM-Mという無限拡大型の金儲け様式を生む。M-Mは比較的小額で足りるのでM-C-Mという企業活動に直接参加できない庶民が、暮らしを助け少しでも豊かな暮らしをするための、預貯金の利子や株式の配当金などの形で貨幣を得る行動様式である。しかし同時にM-Mは、投資家や投機家が、一攫千金をねらって商品取引や株取引での相場の変動を利用して大金を得ようとする gamble 性の高い行動様式でもある。この場合、つねにそうだとはい限らないけれども、対象となる貨幣は持ち手が変わるだけであって、実質的な経済活動が行われないことがしばしばである。まさに勝つか負けるかだけのゼロサムゲームであって、一方がとれば他方が失うという貨幣の奪い合いとなる。マネーゲームといわれる所以である。マネーゲームは国内にとどまらず国境を越えておこなわれることもあるが、この種のM-Mでは take and take はさらに徹底したものとなる。take and take が完成したといってもいい。

(6) C-M-C (give and take) とM-C-M (take and take) とくに gamble 性のあるM-M (完 take and take) とでは、行動様式も目的も全く違ったものであり、貨幣の役割も手段と目的という相反するものである。それにもかかわらずこれらは血縁関係にあり離れがたく結びついている。いずれもC-Cから生まれたものであり、C-M-CはC-Cから、M-C-MはC-M-Cから、M-MはM-C-Mから生まれたものである。



M-C-Mは、C-M-Cがこの過程で、前半のC-Mでとどまり、蓄積され資本化されたものである。歴史的には資本の原始的蓄積 die ursprüngliche Akkumulation des Kapitals<sup>(3)</sup>といわれるものである。

C-M-Cは、M-C-Mがなければこれを続行できなくなる。なぜなら生活に必要な商品は、その殆どすべてがM-C-Mの行動によって市場に提供されるからである。M-C-MもC-M-Cがなければ存続できない。買い手がなくなるからである。またM-MもC-M-C、M-C-Mがなければ存続できない。これを実行するものがなくなるからである。

#### 4. 貨幣の2つの顔

(1) 貨幣はいろいろな顔をもっているが、その中にはやさしい暖かい顔もある。

C-M-C型の行動をしている消費者の多くは働いて稼いだ貨幣によって衣食住という人間の生活に不可欠の財だけではなく、スポーツ・旅行・芸術・娯楽・医療などのサービスをうけ、健康で楽しい生活を送ることができる。それだけでなく、貨幣は善良な人々を通して国内外の不幸な貧民や避難民に暖かい手を差し伸べることもできる。M-C-M型の行動をしている企業家・投資家・事業家などは、貨幣を利潤・配当などのかたちで取得するのが目的とはいえ、人間の生存のための財やサービスは勿論、人々の豊かな生活を助けるための財やサービスも提供している。M-M型の行動による貨幣の取得も庶民の生活がある程度補助している。このような役割を果たしている貨幣の顔は、いわば天使の顔、少なくともそれに近い顔だといっていいだろう。

(2) 貨幣は上のような人々の消費生活や庶民的な楽しみに役立つといった控えめな役目で終わらない。貨幣は交換価値・購買力をもっている。この価値・力は貨幣の額が大きくなるにつれて大きくなり、ついには巨大なものとなる。この価値・力に魅惑されると、人々は貨幣を持つことによって

あたかも自分にその価値・力があると思ひ込み、金持ちになろうとし金儲けに専念することになる。貨幣自体は単なる紙切れ金属片にすぎない。貨幣に交換価値・購買力を与えるのは、その背後にある人間関係であり社会である。少なくとも貨幣の所有者個人ではない。それが所有者個人の能力なり努力によってその価値・力を持つようになったと考えるのは所有者の錯覚であり、傲慢心である。なるほど一部はあったかもしれない。しかしほんの一部にすぎない。大部分は社会の恩恵である。金持ちになったことを鼻にかけける彼らは「虎の威を借る狐」に似ている。彼らは弱い、しかしちょっと（ズル？）賢い、狐にすぎない。彼らが強くみえるのは背後に金の魔力という獐猛な虎がいるからである。だが彼らが狐だとしても、狐が鳴けば虎は暴れだすかもしれない。社会にとって極め危険である。貨幣の魔力は今日では虎というよりもっと危険な凶器となるのである。

一般の人々も貨幣の魔力を信じ、貨幣さえあれば何でも手に入ると思い込む。少しでも多く貨幣を得ようとする。しかし、実際に金持ちになる者はごく少数である。だから大多数の人々は貨幣に対する憧れだけで終わる。この場合貨幣の魔力による社会への実害はそれほど大きくはない。それでもなお貨幣の魔力にとらわれるものが、懲りることなく gamble を含むさまざまな方法で金儲けに走る。そのうちの或るものは詐欺・窃盗その他の金銭に絡む犯罪を犯すようになる。

ごく少数の、いわゆる金銭上の成功者のうちには名譽心からか、罪の意識からか、善意からか自分たちの得た富の全部または一部を他の人々の幸せや社会進歩のために支出する。この場合は貨幣の悪魔の顔は陰に隠れ、天使の顔が垣間見える。この種の金持ちは、欧米諸国の方がわが国より大分多いようだ。<sup>\*</sup>だが貨幣の魔力に完全に取りつかれた自己過信に満ちた金持ちたちは、庶民の生活を冷ややかに横目でみながら、正常の消費生活では考えられないような贅沢な財やサービスを手に入れ、さらには金の力と結びついた政治上の権力までも求めようとする。その過程で賄賂・選挙違反などの犯罪を犯すものもある。

(3) 企業はもともと直接には金儲けを業とするものである。貨幣の価値・力が大きくなることは、いわば望むところである。さらに貨幣の価値・力を大きくしようと努めるだろう。これとともに、貨幣の魔力もその力を増す。貨幣の魔力が横行すると、総ての企業がそうだとはいえないけれども、多くの企業は儲かることなら何にでも手をだす。この中には人類の生存の危機にかかわる大気・水汚染をはじめとする環境汚染、貴重な動植物の住む森林・原野を減らす自然破壊、貴重な文化・歴史遺産の商品化による国や世界の文明の俗化・劣悪化等々、一国だけでなく国際的規模にまで害をおよぼす企業行動が横行する。儲けのためには進んで武器を取引する死の商人となり、金銭が絡む権力と結びつくことにも罪の意識を感じないような企業が増えてくる。詐欺商法・談合・粉飾決算・株の不正取引・マネーロンダリングなどなど企業の犯罪行為は後を絶たない。

貨幣の魔力に取りつかれると、人々の間では、いたわりあいの心が薄れ、やさしさと謙虚さよりも虚栄心・嫉妬心や権力欲が前面に立ち、勝者が負者か、強者が弱者か、金持ちか貧乏人かが人間評価の基準となる。

(4) 単に個人や企業のモラルだけの問題ではない。金の力に毒された国家や政府はその金力にものをいわせて内外から強大な武器を調達し、その武力を背景に他国に圧力を加えて、世界を自分たちの思うように動かそうとする。このことは何も経済大国といわれるような国に限ったわけではない。規模は小さいとはいえ、小国や貧乏国といわれるような国でも生じることである。これらの国でも権力者は巨大な金銭・富をもっており、この金銭・富の力で自国民だけでなく他国に武力的な圧力を加え、国の名において自分たちの権力欲を満たそうとする。金銭欲からくるモラルの低下は個人や集団よりも国家や政府のそれの方が人類にとって一層始末が悪い。

\* 日米の寄付金比較によると、アメリカが個人：22兆9920億円，法人：1兆5255億円に対し，日本は個人：2189億円，法人5092億円（政府税制

調査会資料、金額は推計<sup>(4)</sup>となっている。アメリカと日本では寄付金に関して、その額の大きさの差だけではなく個人と法人とが反対になっている。

## 5. 勝ち組と負け組

M-C-MにせよM-Mにせよ、この take and take の競争に勝つものは限られている。前者では中小零細企業が後者ではこの取引に慣れない素人の庶民が敗者になる傾向がある。両者とも無限循環拡大型の式であるが、長距離マラソンのように、一旦先頭集団から離されると、後の者はますます離されていく。末尾のものの中には脱落者が出てくる。ただ普通のマラソン競争と貨幣獲得競争との違いは、前者ではゴールは一定の距離一定の場所と決まっているが、後者ではゴールは特定不可能な無限の先にあるということである。だからもし貨幣獲得競争・金儲けの争いを放置すれば、貧富の格差はほぼ確実に拡大する。貧富の格差は個人・家庭・企業・地域さらには国家間にもひろがっていく。先進国と途上国とでは国によって一人当たり国民所得に数十倍の格差があることは周知のことである。

いま、一国内での所得格差が生じるメカニズムを考えてみよう。日本のGDP国内総生産は大体500兆円であるが、そのうちの100兆円つまり2割が勝ち組といわれる全人口の1割の人々の手にあるとする。年間のGDPの成長率が実質2%だとすると国内総生産は年間で10兆円伸びたことになる。ここでもし上の勝ち組の人々が年間5%の所得増を得たとすると、その額は5兆円となる。そうすると人口の9割をしめる一般の国民の財産も5兆円増えたことになる。この増加額は人口1.27億人として1人当たりでは勝ち組39.4万円一般の国民4.4万円ということになる。一般の国民の間でも或る程度の貧富の格差はあるだろうから、国民のかなりの部分は実質的に前年と変わりはないかむしろ貧しくなったことになる。この例が極端なものでないことは最近の統計が示している<sup>\*</sup>。

貧富の格差の拡大が各種の形態の失業と結びつくと事態は一層深刻とな

る。食足りて礼節を知るとか、小人閑居して不善を為すとか言う諺があるが、街の店頭で客の金を目当てにした商品がうず高く積まれており、そこに一方では職もあり金もあり他方では職もなく金もない老若男女が、この同じ街を歩いていけば、このような環境が各種の犯罪を生む温床になるであろう事は容易に推察される。最近わが国で増加しつつある低年層を含む凶悪犯罪、一人暮らしの年寄りなど弱者をねらう各種の詐欺商法、中高齢男性の自殺、neet等々の増加現象が、わが国でも進行しつつある貧富格差の拡大化傾向と無関係であるとは思えない。

\* 最近（2006年）のデータによると、所得収入の上位2割の人々（富裕層とみなす）がその全体に占める割合は34%となっている<sup>(5)</sup>。また他のデータによると、1人当たり県民所得は東京4267千円、沖縄2042千円（2003年）、1人当たり預貯金残高は東京7503円、沖縄2672千円（2005年3月末現在）で、両者の間で2～3倍近くの格差がみられる<sup>(6)</sup>。

## 6. 金儲けからの脱皮

これまで述べてきたことから明らかになったことは、貨幣の巨大な力に負けて、ただ金持ちになることだけを目的にした、金儲けのための金儲けは、多くの場合、社会に害を与え、人類の危機にまで及びかねない悪行だということである。

資本主義にまで発展した市場経済は、確かに人類の発展史において避けることの出来ない不可避なものと考えられる。それは貨幣を中心として動いている。その貨幣は幾多の顔を持っているが、結局は2つの顔に絞られる。天使の顔と悪魔の顔（というより天使の顔をした悪魔の顔）である。では、われわれはこれにどう立ち向かったらよいであろうか。答えは簡単である。天使の顔を大切にし悪魔の顔を排除することである。そのためには、すべての人が、ただ金持ちになることだけを指して互いに競争しないこと、金儲けのための金儲け“take and take” for “take and take”の

争いをしないことである。そして市場においてC-M-Cという消費活動が主体となり、これにM-C-M, M-Mという企業、投資活動が従属し、あるいは奉仕するという原則が護られるということである。

(1) 人間が生存するという第一前提は人間が消費生活をしているということである。すべての人は消費者である。消費者でない人間は存在しない。消費者は市場でC-M-C型 give and take の行動をしている。(子供, 老人, 専業主婦は直接にはM-C型の行動をしているが, 世帯・家庭という中で生活しているのだから, 実質的にはC-M-C型の行動をしていることになる。)C-M-C型の行動では稼いだ貨幣は生活のための財やサービスの購入手段であって, 貨幣を稼ぐこと自体, 貨幣の獲得や増大そのものが目的ではない。したがって, C-M-C型の行動に徹しているかぎり消費者には金儲けのための金儲けという衝動は働かない。金儲けの行動があったとしてもその範囲や程度は限られる。だから消費者が消費生活をしている限り, 貨幣の魔力は働かない。国の豊かさとは貨幣の魔力に踊らされない消費者の平和的・文化的・健康的な生活のことである。その国に巨大工場や高層ビルディングが乱立していることではない。ましてその国がミサイルや核兵器を多量にもっていることではない。

消費者が貨幣の魔力に負けて金儲けに走ることがあるが, その方が本来不自然であり無理なのである。多くの場合負け組みになるのが落ちである。生活に苦しい貧困層が金儲けに一所懸命になることは理解できないことではない。しかし通常の消費生活が可能な人々は金儲けに夢中になることもなければその必要もない。若干その気配があるとしてもせいぜい生活費にプラスアルファの金稼ぎに小時間を費やすだけだろう。金儲けに夢中になる時間あれば, 他の生活を豊かにする文化的時間を過ごすだろう。だからもし消費者の中に金儲け病にかかる者がいるとすれば, それは金儲け病が蔓延することから利益を受ける勢力による一種の流行病の影響からくるものと考えざるをえない。

(2) M-C-M型の活動をしている企業はこの金儲けの罪悪に陥りやすい運命的な性格をもっている。彼らにとっては、貨幣は目的であり、獲得する貨幣の絶えざる増大がその直接の使命だからである。したがって、この目的を重視するあまり、しばしば消費者の消費活動を無視ないし軽視する。消費者は、市場の主体として、この企業の誤った性向を改めさせ、彼らの行動M-C-Mが、消費者の行動C-M-Cなしには、続行できないこと、消費者の要求に正しく対応することが長い目で見れば企業が存続できる道だということを認知するように仕向けなければならない。企業が自分の中にある take and take を消費者の中にある give and take と硬く結び付け、むしろ消費者を助け、奉仕するような形で活動するかぎり take and take は大きな力を発揮できないだろう。この場合企業（これと関連する投資活動などを含め）は著しい踏み外しをしないであろうし、かえって多くの人々の幸福と社会の進歩に貢献するだろう。

(3) M-M型の活動は、これがC-M-CやM-C-Mの補助的役割を演じている限りは、これらに関して述べたことに準ずることが妥当するとみてよいであろう。ただ純然たる gamble のマネー・ゲーム、ゼロサム・ゲームは社会にとって「百害あって一利なし」といってよいであろう。この病はいわば国際病であって治すのは容易ではない。

(4) 政治家や政府・自治体で働く官僚・役人は、かなりの自由な裁量をもって、税金その他の金銭を扱う権力をもっている。これらの金銭を使うことによって自分の懐が痛むことはない。そこで彼らは金の魔力に引き込まれやすい。税金の無駄使いは毎日のようにマスコミで指摘されているし、彼らのうちには公金横領や官製談合のような罪を犯すものもいる。あえて指摘するまでも無い自明のことだが、政治家や官僚・役人は税金等の形で国民・市民から預かった金銭を国民・市民の生活のため幸福のために使うべきだ。これをいろいろな形で自分たちのポケットに入れる政治家や官

僚・役人がいるが、言語道断といわなければならない。市場概念になぞらえれば、少なくとも take and give であって take and take であってはならない。いずれにしても政治家・官僚・役人は国民・市民の代表・公僕としての自覚を持つべきだ。

(5) 市場での主役は消費者でなければならないということは、単に金儲け病に対する対策として必要というだけではない。論理的・歴史的観点からみてもそうだし、give and take の経済的倫理からしてもそうだし、また市場に出回る財やサービスの質の向上と安全性の確保、市場の効率化、資源の節約などという立場からしてもそうである。この終わりのことに関していうと、通常の消費者ならば、安全で良い商品になるべく早くしかも安く手にいれたいと思うであろう。売り手である企業がこの消費者の要求にそのまま応えるならば、上のことは大方達成されるだろう。

消費者が市場において主導権をもつことはいわば当然のことなのだが、この当り前のことが当たり前でなくなることがあるということが問題なのである。この責任は消費者側にもあるし、消費者に商品を売る企業側にもある。

企業にはこれに反するような性向を一面では内臓している。資源の節約によってではなく、むしろ安く手に入れまたは生産した粗悪品を高く売りつけるという性向である。これがさしあたり大きな利益を挙げる最短距離だからである。この性向の実現を食い止めるには、企業の消費者に対する姿勢に誠意があるかどうかによることは勿論であるが、同時に企業間の競争と消費者の力にもよる。

消費者は企業に何をどのように作り、どのように供給すべきかの最終的決定権をもつべきである。それとともに消費者としてそれにふさわしい能力を身につけるべきである。そして、この権利と能力を通して、企業に結局はよい商品を安く売る企業が競争に打ち勝ち利益をあげることができるということを悟るように仕向けるべきである。



だが、残念ながら、消費者のうちには企業の誇大広告に騙されたり、うまい金儲けの話しに乗り、なけなしの金を失うことがある。また金の魔力に魅せられて、高級品の名の下にお互いに競争し、ざわざわ価格の吊り上げに力を貸すものもいる。このような消費者の弱みを考えれば、消費者自身の自覚と金の魔力に毒されない教養、文化水準、社会的モラルの高さが求められる。

## 7. 政府の役割

スミスは自由放任 *laissez faire* をとなえ、政府の市場への介入は不必要であるといういわばゼロの経済政策を主張した。市場はスミスのいうように人間の本性から生まれたものである。外からの強制によって生まれたものではない。人間の自由な気持ち自由な行動から生まれたものであり、原理的にここでは自由競争である。しかし今日ではどの国の政府も何らかの形で市場に介入しており、各種の経済政策を採用している。市場にはそれを放置したままでは、それ自体をも害しかねない幾多の欠陥が内在していることが明らかになったからである。これらの欠陥には一般に「市場の失敗」*market failure* と呼ばれている公共財、外部性、独占・寡占・その他の不完全競争の問題と、それに貧富の格差の拡大があげられる。これらに対する市場への政府の介入は止むを得ないであろうが、自由競争の原理の上での介入でなければならないだろう。

(1) ここで述べた「市場の失敗」に対する政府の介入は、公共財と貧富の格差の拡大の問題を除けば、主として市場での企業間の正常で公正な自由競争を守るためのものである。だが、公正な自由競争を守るということは必ずしも容易なことではない。この言葉は今日ではかなり形骸化しつつある。一方では、公正な自由競争を守るという名目で過当競争が深刻化し、儲かる企業と倒産する企業との二極化が進行している。しかし他方では、M&A などを通して企業の巨大化が進行し、隠蔽された形で寡占化や不完

全競争が国際的規模で生じている。また、今日、社会主義の計画経済は経済的悪であり、資本主義の自由競争経済こそが経済的善であるという名の下に、進行しつつある企業や資本による自然破壊や公害、犯罪がらみの企業モラルの低下、企業・業種・地域等の間の所得差とそこで働く勤労者の間で広がりつつある貧富の格差の拡大、正社員・常勤と臨時雇い・非常勤との間の待遇差別と賃金差の増大などは無視できないものがある。これらの経済的・社会的害悪もたとえ完全には無くせないとしても、少なくとも軽減しなければならない。

以上のようなことを考えれば、唯形式的に公正な自由競争を守っていればよいというだけではすまされないであろう。自由競争の原理と民主主義はあくまで尊重されるべきであるとしても、ある程度立ち入った政府の市場への介入は止むを得ないだろう。長期に渡らないかぎり、そして為政者が清潔で政策を誤らないという前提のもとで、社会主義に近いような政策も必要かもしれない。

(2)勿論、政府も万能ではないから、それがたとえ正しい政策だとしても、その遂行上いわゆる「政府の失敗」government failure を犯すかもしれない<sup>\*\*</sup>。しかしこれはやむを得ないものとして許されるだろう。問題はむしろ政府の犯す犯罪行為である。M-C-M, M-Mで金儲けをしようと思っている人々が後ろ盾となった軍事優先政策がその代表的なものである。この政策は侵略戦争といった大きな犯罪にまで発展しないともかぎらない。またよく見られる政府の誤り、というよりむしろ犯罪に近いような誤りは、政府が企業や投資家に有利に消費者に不利な政策を採用するということである。これは give and take の経済倫理よりも take and take の金儲け優先の企業や資本家を保護するという誤った政策である。企業に対しても一定の配慮は必要だとしても、正しい政策は消費者優先の政策でなければならない。

(3) 政府の政策を作成しそれを遂行するのは政治家や官僚たちである。だから政府の誤りとは結局は彼らの誤りである。いま問題になっている国の借金あるいは財政赤字についてみてみよう。これに関する国あるいは政府の大方のシナリオはこうである。政府は、国民から税金や政府事業で集めた金を国民生活のために使ってきたが、その集めた金より使った金が多いという事態が長く続いたため政府の金庫に巨額の赤字が生まれた。その赤字を国債発行という借金—この貸し手は結局のところ大部分は国民である—で埋めてきたが、この辺でこの赤字や借金の拡大にブレーキをかけなければならない。そこで国民から税金（直接税および間接税）をもっと多くとり、国民生活への財政支出を切り詰めようというのである。ここでは金を使いすぎたのは総て国民ということになり、政府の借金や赤字の責任も国民ということになっている。しかし、財政の支出や収入を決め、それを実行するのは、その権限のある政治家や官僚たちである。彼らにも当然責任はある。国民のそれ以上といってもいいだろう。それにもかかわらず、彼らがその特権を利用して、いまだに豪邸に住み、贅沢な海外出張などして国民の税金を使っていることは、責任感欠如も甚だしい許しがたい行為といわざるをえない。

政治家や官僚たちのうちには、勿論清く正しく聡明なものも多くいるが、彼らが税金の無駄使いなど金の魔力に落ち入りやすいことは前に見たと通りである。その長い間の負の蓄積と国の巨額の借金との間に全く関係がないとはいえないだろう。

政治家や官僚・役人を監視し、真に国民のためになる聡明で力量ある政治家を選ぶのは国民の責任である。その国の政体や政府がどのようなものになるかは、結局、その国の国民の政治的能力であり、さらには人間としての能力また人格である。

\* 社会主義は政府の行う政策の一種である。社会主義は資本主義と並んで対比できるような歴史上の独立した体制ではない。資本主義は一定の

市場の発展および生産力・技術水準に応じて生まれた必然的な歴史の産物である。これに対し社会主義は遅れた国でも進んだ国でも採用可能な政府による人為的な政策の一種である。その証拠に、進んだ資本主義国でも時に社会（民主）主義政党が政権をとり、社会主義政策を施行することがある。だが、このことによってこの国がいわゆる社会主義国になるわけではない。相変わらず進んだ資本主義国である。ただ遅れた国ではしばしばこの政策が長期間続き、また政府の市場への介入が極端な形をとるので、恰もこの国が歴史上独立した社会主義体制の国のように誤解されるのである。<sup>(7)</sup>

＊ ＊ スティグリッツは「政府の失敗」の理由に、次の四つをあげている。

1. 限られた情報,
2. 民間市場の反応に対する限られた支配力,
3. 官僚に対する限られた支配力,
4. 政治過程によって課せられた制約である。<sup>(8)</sup>

## むすび

市場は数百年数千年をかけて人類がその本性にあったものとして育て築き上げて来たものである。好むと好まざるとにかかわらず、われわれは市場とつきあわなければならない。いまでは、われわれ日本人は勿論多くの国の人々は資本主義市場とつきあわなければならない。

市場と過ち無く付き合う第一の条件は、give and take という市場の基礎的経済倫理を守り実行することである。それも表面的にではなく、まして騙すようなことなく真面目に守り実行することである。このことは結局、われわれがこの経済倫理を妨げるものに抵抗しあるいはこれを排除しながら、日々の消費生活を平和に営んでいくということにほかならない。この際注意すべきは貨幣の魔力に負けないことである。つまりこれが第二の条件である。

われわれに必要なことは、貨幣の利点はこれを十分認めながらも、同時に、その魔力に引き込まれないことである。このことは上述のように冷静

に考えれば十分可能なことである。貨幣自体は人間社会を動かすエネルギーを持ったものではない。貨幣にエネルギーを吹き込み、これを動かし、更には巨大な力を与えているのは実はその背後にある人間関係である。貨幣がもつ幾多の顔も、実は人間の顔にほかならない。だから貨幣の魔力に引き込まれて互いに争い、人間関係に害悪を及ぼすということは、人間が自ら魔人になって自分たちの社会を暗い不幸な社会に導き、その上これを、戦争や公害などを通して、崩壊の危機にさらすということにほかならない。このことを知れば、貨幣の魔力に騙されないこと、引き込まれないことは可能であると同時にわれわれの義務でもある。

以上、基本的にはこの二つの条件を守ることこそが、われわれが市場および貨幣と正しく付き合い、わが国だけではなくさらには人類の幸福のためにこれを役立てることができるというものである。

## 注

- (1) Adam Smith, "The Wealth of Nations", Edwin Canan, MA., LL. D. Published by the Charles E. Tuttle Company Inc. of Tokyo. p. 13.
- (2) Adam Smith, *ibid.*.
- (3) K.Marx, "Das Kapital, Dietz Verlag Berlin, 1960, Erster Band, Buch I., Kapitel 24, S. 741.
- (4) 朝日新聞, 2007年3月29日号。
- (5) 同, 2007年3月18日号。
- (6) Imidas 2007年版, 集英社, 2007年, 1月1日, 1177, 1181ページ。
- (7) 拙稿, 「社会主義は不合理なものか」, 広島経済大学経済研究論集, 第14巻, 第4号, 1992年3月, 1~20ページ。  
拙稿, 「経済体制と経済政策: 序論」, 一政府は経済体制を作ることが出来るかー, 同上, 第19巻, 第4号, 1997年3月, 1~28ページ。
- (8) J. E. Stiglitz, "Economics of the Public Sector", Second Edition, W. W. Norton & Company, 1988, 藪下史郎訳「公共経済学」原書第2版, マグロウヒル 8~10ページ。